

# 四半期報告書

第2四半期 自 平成28年12月1日  
(第20期) 至 平成29年2月28日

株式会社 メディア工房

東京都港区赤坂四丁目2番6号

(E05622)

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年4月7日

**【四半期会計期間】** 第20期第2四半期(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

**【会社名】** 株式会社メディア工房

**【英訳名】** Media Kobo, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 長沢 一男

**【本店の所在の場所】** 東京都港区赤坂四丁目2番6号

**【電話番号】** 03-5549-1804

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 長沢 和宙

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区赤坂四丁目2番6号

**【電話番号】** 03-5549-1804

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 長沢 和宙

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自平成27年9月1日 至平成28年2月29日	自平成28年9月1日 至平成29年2月28日	自平成27年9月1日 至平成28年8月31日
売上高	(千円)	1,009,801	1,127,446	1,940,567
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	14,759	259	△60,097
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△)	(千円)	△22,971	61,658	△139,588
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	9,915	66,622	△158,437
純資産額	(千円)	1,950,603	1,905,402	1,796,068
総資産額	(千円)	3,230,249	3,238,672	3,260,791
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(△)	(円)	△2.15	5.74	△13.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	5.73	-
自己資本比率	(%)	59.3	58.0	53.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	230,547	243,731	196,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△292,664	237,033	△363,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△198,627	△176,860	10,988
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,629,381	2,039,376	1,735,069

回次		第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成27年12月1日 至平成28年2月29日	自平成28年12月1日 至平成29年2月28日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	(円)	△0.97	△0.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第19期第2四半期連結累計期間及び第19期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額欄については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社、関連会社1社で構成されており、占いコンテンツ事業、ゲームコンテンツ事業、その他の事業を展開しております。当社グループの事業内容及び当社と主な連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### (1) 占いコンテンツ事業

当社、連結子会社及び関連会社が、携帯電話向け及びPC向け占いコンテンツ及びスマートフォン向けアプリケーションゲームを中心に企画・制作・配信しております。また、電話占いサービスや、LINE（LINE株式会社の提供するソーシャル・ネットワーキング・サービスアプリケーション）向けにお悩み鑑定を展開しております。ISP（Internet Service Provider）、各移動体通信事業者、Apple や Google 等のプラットフォーム向けに占いコンテンツ等を企画・制作・配信するビジネスを中心に展開する他、電話による占いサービスの提供を行っております。

### (2) ゲームコンテンツ事業

当社が、国内向けソーシャルゲームを企画・制作・配信し、連結子会社が海外ゲームの国内パブリッシングを展開しております。また、連結子会社においては、平成28年9月1日付の事業譲受により、ソーシャルゲームのセカンドリー事業を行っております。

### (3) その他

当社が、様々な分野に対し、新規事業を行っております。当連結会計年度においてはクラウドファンディングを利用した新たなコンテンツサービスの展開、AI（人工知能：Artificial Intelligence）研究所の設立及び運営を行っております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用並びに所得環境の改善が見られたものの、全体的には回復をあまり感じさせない緩やかな成長にとどまりました。一方で中国経済においては、輸出減少等による景気減速が顕著であり、米国においては新大統領の就任以後、長期金利の上昇が見られるなど、先行き不透明な世界情勢となっております。

当社グループの中心事業であるデジタルコンテンツビジネスにおいては、2016年1～12月期のスマートフォン出荷台数は前年比1.5%増の2,942.1万台で過去2番目を記録し、そのうちSIMフリーは266.1万台（88.5%増）となった（注1）ものの、MVNO（格安スマホ／格安SIM）の利用率は約15%（注2）と、依然として大手キャリアの利用者が多数であり、Apple、Googleへコンテンツ提供を拡大していく一方で、引き続きキャリア向けコンテンツの提供並びに多様化に注力していく必要があると考えられます。

このような事業環境の中、当社グループは、古いコンテンツのアジア諸国を中心とした海外展開やLINE関連コンテンツの提供強化、子会社によるセカンダリー事業の展開、AI事業部の立ち上げやAR（拡張現実：Augmented Reality）、VR（仮想現実：Virtual Reality）技術を持つ企業との事業提携など、既存事業はもちろん、新たな分野に対し幅広く進出してまいりました。特にLINE関連コンテンツの提供強化やセカンダリー事業においては増収増益となるなど、事業への取り組みが実を結んでおります。こうした一方で古いコンテンツ事業全体としては、既存古いコンテンツにおいて売上が前年同期を下回ったことで減収となり、また子会社立ち上げや社内インフラ整備に伴う費用の増加、並びにAI、VR事業への先行投資が重なったため、営業利益ベースでは業績を押し下げることとなりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,127百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益3百万円（前年同期比91.8%減）、経常利益0百万円（前年同期比98.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益61百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失22百万円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### ① 古いコンテンツ事業

当第2四半期連結累計期間においては、月2～3本のコンテンツをリリースすると同時に古い総合サイト「古いBOX」を平成28年12月にオープンし、集客数の向上に尽力してまいりました。また、電話占いや人気キャラクターとのコラボレーションアプリの配信（注3）に関しては、既存の電話による占いサービスの提供の他、LINE株式会社の提供する各種占いサービスへのコンテンツおよび占い師の提供を強化したことや、アプリ配信数の増加に注力したことにより、増収増益となりました。

しかしながら、既存古いコンテンツにおいて、見込み集客数を下回ったことによる売上の減少が電話占いや他社IPとのコラボレーションアプリによる増収を上回り、古いコンテンツ事業全体としては減収減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における古いコンテンツ事業の売上高は870百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益は271百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

（注4）KDDI株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社が提供する「au スマートパス」、ソフトバンク株式会社が提供する「App Pass」に提供しております。

## ② ゲームコンテンツ事業

平成28年9月1日付の事業譲受により、当社グループのゲーム事業は、「OBOKAID'EM」、「株式会社ブルークエスト」、「株式会社ルイスファクトリー」の3ブランドでゲーム制作及び配信を行っております。当第2四半期連結累計期間におきましては、ルイスファクトリーにて、平成28年12月より運営開始した『イグドラシル戦記～世界樹の騎士団～』並びに既存運営タイトルが売上に貢献し、営業利益ベースで黒字化致しました。また、OBOKAID'EMにおいては、平成29年1月にベトナム企業である.GEARS社との共同開発タイトル『ニンジャチャレンジ～スピキーでござる』をリリースしております。

しかしながら、OBOKAID'EMによるリリースタイトルの不振により、減価償却費の増加に加えて減損損失を計上することとなり、売上高大幅増ながらも、ゲームコンテンツ事業全体としての黒字化には至りませんでした。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるゲームコンテンツ事業の売上高は255百万円(前年同期比516.0%増)、営業損失は50百万円(前年同期は営業損失55百万円)となりました。

## ③ その他

新規事業におきましては、引き続きAI、VR等の最先端技術を活用した事業への参入及び先行投資を行ってまいりました。平成28年10月に立ち上げたAI事業「found it Project」においては、これまでの弊社事業において蓄積してきたデータを今後の新たな取り組みに活用するべく解析・システム構築等行うほか、セミナー、勉強会の開催を通じて人材の確保、認知度の向上を図ってまいりました。一方、米国法人である DoubleMe, Inc との共同事業に関してもプロジェクトの早期実現に向け、粛々と準備を進めており、いずれも現時点においては収益段階には至らないものの、今後の当事業において重要な役割を果たすものと考えております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は1百万円(前年同期比86.6%減)、営業損失は15百万円(前年同期は営業損失33百万円)となりました。

- (注) 1. 株式会社MM総研：2016年国内携帯電話端末出荷概況（2017年02月）によっております。  
2. 株式会社MM総研：国内MVNO利用状況調査（2017年3月）によっております。  
3. KDDI 株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社が提供する「au スマートパス」、ソフトバンク株式会社が提供する「App Pass」に提供しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して304百万円増加し、2,039百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、243百万円の収入(前年同四半期は230百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益98百万円およびその他流動資産の減少124百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、237百万円の収入(前年同四半期は292百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入317百万円および事業譲受による支出110百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、176百万円の支出(前年同四半期は198百万円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入200百万円、長期借入金の返済による支出416百万円及びストックオプションの行使による収入39百万円によるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,200,000
計	45,200,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年4月 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,300,000	11,300,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	11,300,000	11,300,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月1日～ 平成29年2月28日	—	11,300,000	—	451,459	—	348,454

## (6) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社エヌカルテット	東京都港区	4,859,000	43.00
長沢 一男	東京都港区	1,901,100	16.82
ニフティ株式会社	東京都新宿区北新宿2-21-1	200,000	1.77
長沢 敦子	東京都港区	188,000	1.66
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1-4	94,900	0.84
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	61,000	0.54
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	53,400	0.47
長沢 匡哲	東京都中央区	40,000	0.35
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	35,300	0.31
林 靖	東京都世田谷区	30,000	0.27
計	—	7,462,700	66.04

(注) 当社は自己株式として504,876株(保有割合4.47%)を保有しておりますが、議決権の行使が制限されるため、上記大株主から除いております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 504,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,794,400	107,944	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	11,300,000	—	—
総株主の議決権	—	107,944	—

## ② 【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メディア工房	東京都港区赤坂4-2-6	504,800	—	504,800	4.47
計	—	504,800	—	504,800	4.47

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,735,069	2,039,376
売掛金	363,976	390,821
商品	0	0
仕掛品	10,049	14,854
貯蔵品	1,292	1,427
その他	199,462	38,169
貸倒引当金	△3,421	△2,943
流動資産合計	2,306,429	2,481,706
固定資産		
有形固定資産	280,001	25,075
無形固定資産		
のれん	6,239	99,202
その他	316,421	312,951
無形固定資産合計	322,661	412,154
投資その他の資産		
投資有価証券	86	67,369
関係会社株式	156,753	124,375
敷金及び保証金	102,974	88,665
その他	122,395	69,836
貸倒引当金	△30,509	△30,509
投資その他の資産合計	351,699	319,736
固定資産合計	954,362	756,965
資産合計	3,260,791	3,238,672
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	45,667	43,260
1年内返済予定の長期借入金	695,043	591,523
未払費用	97,894	94,251
未払法人税等	280	19,479
未払消費税等	1,949	25,488
その他	27,817	76,072
流動負債合計	868,652	850,075
固定負債		
長期借入金	596,070	483,194
固定負債合計	596,070	483,194
負債合計	1,464,723	1,333,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,459	451,459
資本剰余金	356,492	397,587
利益剰余金	1,052,706	1,114,364
自己株式	△103,508	△88,743
株主資本合計	1,757,150	1,874,668
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,655	348
その他有価証券評価差額金	—	3,128
その他の包括利益累計額合計	△1,655	3,477
新株予約権	40,404	27,256
非支配株主持分	168	—
純資産合計	1,796,068	1,905,402
負債純資産合計	3,260,791	3,238,672

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
売上高	1,009,801	1,127,446
売上原価	494,245	658,840
売上総利益	515,555	468,606
販売費及び一般管理費	※ 474,248	※ 465,233
営業利益	41,306	3,372
営業外収益		
受取利息	333	118
為替差益	—	402
その他	1,660	463
営業外収益合計	1,994	983
営業外費用		
支払利息	3,724	3,903
持分法による投資損失	24,247	—
その他	570	194
営業外費用合計	28,542	4,097
経常利益	14,759	259
特別利益		
受取和解金	—	3,981
固定資産売却益	—	69,671
関係会社株式売却益	—	28,376
その他	—	1,492
特別利益合計	—	103,522
特別損失		
のれん償却額	—	4,902
その他	—	391
特別損失合計	—	5,293
税金等調整前四半期純利益	14,759	98,488
法人税、住民税及び事業税	33,969	14,723
法人税等調整額	3,238	22,275
法人税等合計	37,208	36,998
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△22,449	61,489
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	522	△168
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,971	61,658

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△22,449	61,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	3,128
持分法適用会社に対する持分相当額	32,364	2,004
その他の包括利益合計	32,364	5,132
四半期包括利益	9,915	66,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,393	66,791
非支配株主に係る四半期包括利益	522	△168

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	14,759	98,488
減価償却費	37,320	55,850
のれん償却額	9,115	17,261
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△379	△477
受取利息及び受取配当金	△331	△118
支払利息	3,724	3,903
持分法による投資損益 (△は益)	24,247	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△28,376
固定資産売却損益 (△は益)	—	△69,671
売上債権の増減額 (△は増加)	91,645	△26,845
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,501	△4,940
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,319	△2,406
未払費用の増減額 (△は減少)	△38,017	△3,642
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,625	124,902
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,936	55,017
その他	11,406	11,395
小計	150,984	230,339
利息及び配当金の受取額	237	118
利息の支払額	△3,619	△4,019
法人税等の支払額	△180	△470
法人税等の還付額	83,124	17,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,547	243,731
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,280	△620
有形固定資産の売却による収入	—	317,000
無形固定資産の取得による支出	△152,206	△36,310
無形固定資産の売却による収入	332	—
投資有価証券の取得による支出	—	△62,758
関係会社株式の取得による支出	△135,250	—
関係会社株式の売却による収入	—	62,758
投資不動産の売却による収入	—	40,631
敷金及び保証金の差入による支出	△4,198	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	14,309
事業譲受による支出	—	△110,000
会員権の売却による収入	—	12,021
貸付金の回収による収入	2,937	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292,664	237,033
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△392,896	△416,396
配当金の支払額	△105,731	—
ストックオプションの行使による収入	—	39,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198,627	△176,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△260,751	304,306
現金及び現金同等物の期首残高	1,890,132	1,735,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,629,381	※ 2,039,376

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

## (1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

## (2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社であった株式会社ギフトカムは、全保有株式を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)
広告宣伝費	129,180千円	120,216千円
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	4,057	1,953

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	1,629,381千円	2,039,376千円
現金及び現金同等物	1,629,381	2,039,376

(株主資本等関係)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	106,971	10.00	平成27年8月31日	平成27年11月26日	利益剰余金

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	占いコン 텐츠事業	ゲームコン 텐츠事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	957,568	41,551	999,119	10,681	1,009,801	—	1,009,801
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	957,568	41,551	999,119	10,681	1,009,801	—	1,009,801
セグメント利益又は セグメント損失(△)	331,986	△55,737	276,248	△33,438	242,810	△201,503	41,306

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、O2O事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△201,503千円には、各報告セグメントに配分していない  
全社費用△203,003千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	占いコン 텐츠事業	ゲームコン 텐츠事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	870,050	255,962	1,126,012	1,434	1,127,446	—	1,127,446
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	870,050	255,962	1,126,012	1,434	1,127,446	—	1,127,446
セグメント利益又は セグメント損失(△)	271,486	△50,896	220,589	△15,262	205,326	△201,954	3,372

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、AI事業、VR事業などの新規事業  
を含んでおります。2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△201,954千円には、各報告セグメントに配分していない  
全社費用△201,954千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	△2円15銭	5円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△22,971	61,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(△)(千円)	△22,971	61,658
普通株式の期中平均株式数(株)	10,697,124	10,738,659
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	5円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち、新株予約権)	— (—)	29,296 (29,296)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年4月7日

株式会社メディア工房  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 井 清 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディア工房の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディア工房及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。